

平成29年2月12日

No152

(現預金貯め込んでいる)

2月12日付中日新聞「利益配分労働者に薄く、増え続ける企業の現預金」下請外注に薄くも言えます。民間主要企業のデータですが、2000年代前半まで現預金は約135兆円が2015年は200兆円まで積み上がった。一方労働分配率は、1997年の66%から低下の一途で2015年には58%台まで落ち込んだ。

「会社は富み民貧し」下請外注も貧し(毎年のコストダウン)労働者1人当たりの実質労働生産性は、日本、欧州(ヨーロッパ)、米国で高まっている。欧州、米国では生産性の上昇に伴い、雇用の報酬も増加してきた。しかし、日本だけが、雇用の報酬が低迷。労働生産性と雇用の報酬の差が大きい。日本の実質賃金(物価なども考慮した賃金)はリーマンショック以前の2007年の水準に戻っていない。ドイツ、米国をはじめ北欧諸国などの実質賃金が上昇してきた。韓国も2012年以降実質賃金が上向いた。

相続税が課される対象が土地から現預金に移りつつある。全国ベースで、相続財産に占める割合で、2010年は現預金23.3%から2015年は30.7%と上昇し、土地は2010年48.3%から38%へ減じた。基礎控除の引下げの影響もあるが、大企業で勤務する人、公務員など土地を持たない高所得者(給料や退職金が多い)に対象者が広がった。

主要企業(大企業)、高所得者はますます現預金を貯め込んでいる。労働者、下請や零細企業には、厳しくしています。大企業、高所得者は富み、下請や零細企業は貧し。努力して大企業となった、大企業に入社した。起業して豊かになり、雇を増やし社会に貢献、社員も豊かにする。小さい会社雇いです。しかし、隙間、フリーワーカーがあります。貯め込むのではなく、投資も、設備投資、人材投資。

高林 幸裕